

対外・対内証券投資の動向(2019年9月分)

対外・対内ネットで統計上最大の資金流出

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、9月の対外証券投資は+2兆42億円(前月は+1兆8,174億円)と5か月連続の取得超となった。他方、対内証券投資は▲7兆6,105億円(前月は+3兆5,066億円の取得超)の処分超となった。この結果、対外・対内ネット合計では▲9兆6,147億円(前月は+1兆6,892億円の資金流入超)となり、統計で遡れる2005年以降で最大の資金流出額となった。
- 9月の対外証券投資は、中長期債の買い越し額は前月の+1兆3,972億円から+1兆7,816億円に増加した。他方、株式・投資ファンド持分の買い越し額は前月の+4,244億円から+3,078億円に減少した。短期債の売り越し額は前月の▲41億円から▲852億円に増加した。
- 投資家部門別では、預金取扱機関の買い越し額が前月の+1,571億円から+7,342億円に増加した。また、投資信託委託会社等の買い越し額は+2,178億円から+5,180億に増加した。生命保険会社は前月の+1,018億円から+3,141億円へ増加し、10か月連続で買い越しとなった。他方、金融商品取引業者の買い越し額は前月の+5,618億円から+5,533億円へ減少したほか、銀行等及び信託銀行(信託勘定)は買い越し額が前月の+1兆884億円から+2,645億円に大幅減少した。
- 9月の対内証券投資は、株式・投資ファンド持分は売り越し額が前月の▲9,123億円から▲24,789億円に大幅増加した。中長期債は前月の+5,561億円の買い越しから▲8,102億円の売り越しとなった。また、短期債は前月の+3兆8,628億円の買い越しから▲4兆3,214億円の売り越しに転じた。

市場営業部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

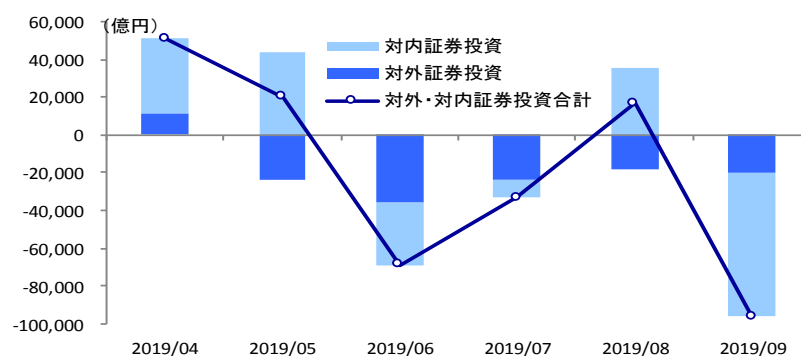
takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

対外証券投資	(単位: 億円)					
	2019/06	2019/07	2019/08	2019/09	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	6,324	1,204	4,244	3,078	2,842	2,622
取得	49,917	44,072	46,490	46,798	45,787	46,117
処分	43,593	42,868	42,247	43,720	42,945	43,495
中長期債	30,786	22,700	13,972	17,816	18,163	16,092
取得	492,998	505,199	478,869	482,171	488,746	483,892
処分	462,212	482,498	464,898	464,356	470,584	467,800
短期債	-1,780	-471	-41	-852	-455	-411
取得	26,446	34,614	32,066	32,361	33,014	27,677
処分	28,226	35,085	32,107	33,213	33,468	28,088
合計	35,330	23,433	18,175	20,042	20,550	18,303

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

対内証券投資	(単位: 億円)					
	2019/06	2019/07	2019/08	2019/09	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-4,972	-337	-9,123	-24,789	-11,416	-92
取得	349,374	363,206	377,201	402,327	380,911	390,491
処分	354,346	363,543	386,324	427,116	392,328	390,582
中長期債	-4,327	20,956	5,561	-8,102	6,138	7,169
取得	84,408	94,484	82,200	88,749	88,478	89,031
処分	88,735	73,529	76,639	96,851	82,340	81,862
短期債	-24,257	-30,223	38,628	-43,214	-11,603	-7,151
取得	180,559	197,056	235,667	183,962	205,562	201,269
処分	204,815	227,279	197,039	227,176	217,165	208,420
合計	-33,556	-9,604	35,066	-76,105	-16,881	-74

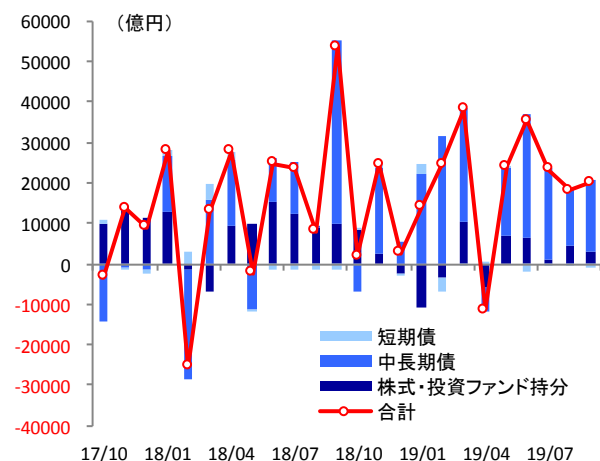
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

投資家部門別対外証券投資	(単位: 億円)					
	2019/06	2019/07	2019/08	2019/09	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-2	-64	-19	4	-26	-14
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-2	-64	-19	4	-26	-14
預金取扱機関	3,847	16,406	1,571	7,341	8,439	2,472
銀行等(銀行勘定)	3,112	14,852	2,397	7,726	8,325	2,068
信託銀行(銀行勘定)	734	1,552	-825	-385	114	404
その他部門	31,486	7,091	16,622	12,696	12,136	15,845
その他金融機関	35,621	12,807	19,700	16,505	16,337	20,530
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	3,501	3,260	10,884	2,645	5,596	5,864
銀行等(信託勘定)	2	-6	328	-4	106	66
信託銀行(信託勘定)	3,498	3,266	10,557	2,649	5,491	5,798
金融商品取引業者	17,667	9,642	5,617	5,532	6,930	7,805
生命保険会社	12,652	1,769	1,019	3,141	1,976	5,130
損害保険会社	-8	-76	2	7	-22	-11
投資信託委託会社等	1,811	-1,788	2,178	5,180	1,857	1,742
その他	-4,135	-5,715	-3,076	-3,809	-4,200	-4,685

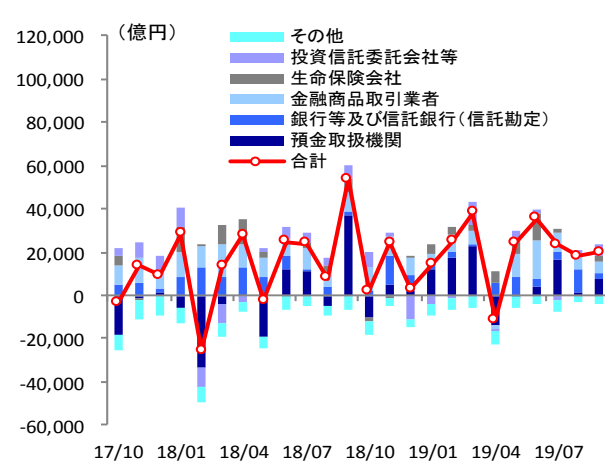
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



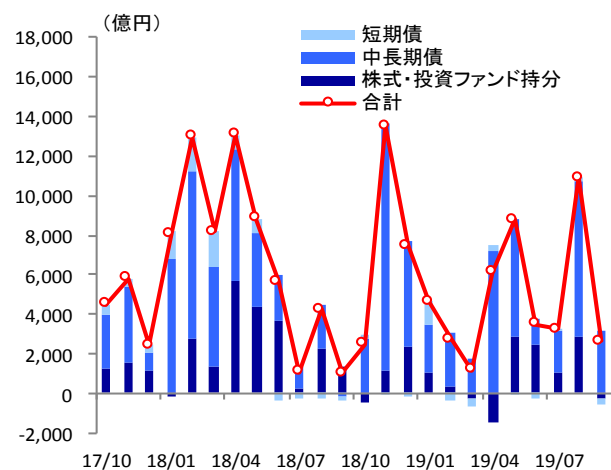
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



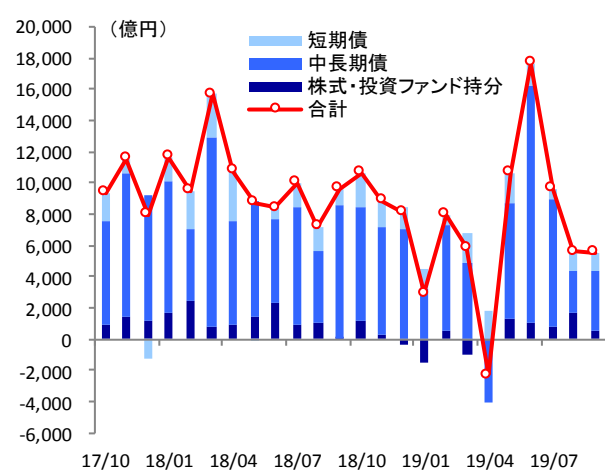
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



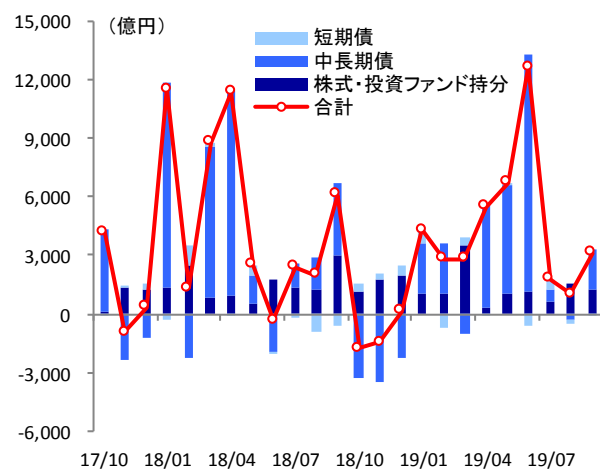
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



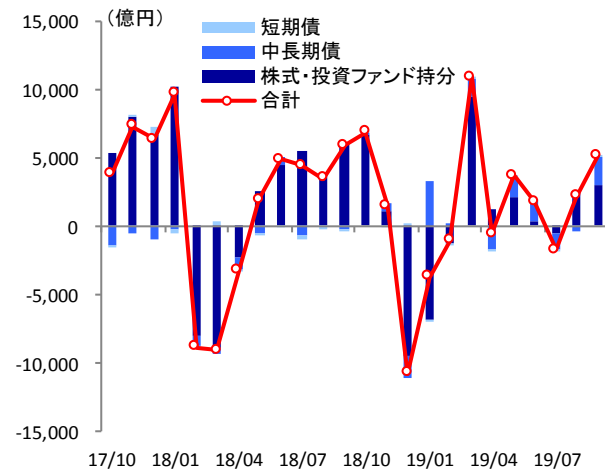
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



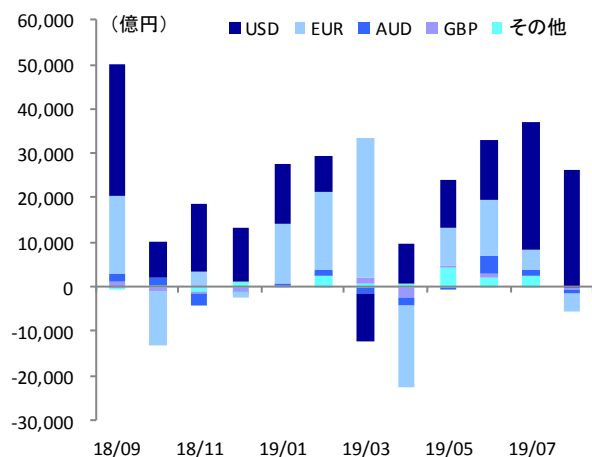
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



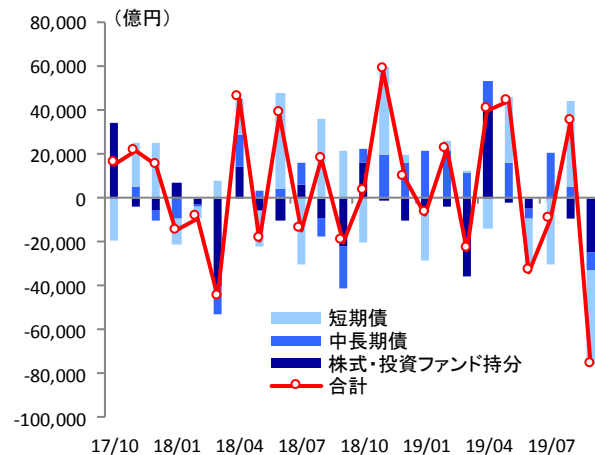
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建通貨別対外証券投資



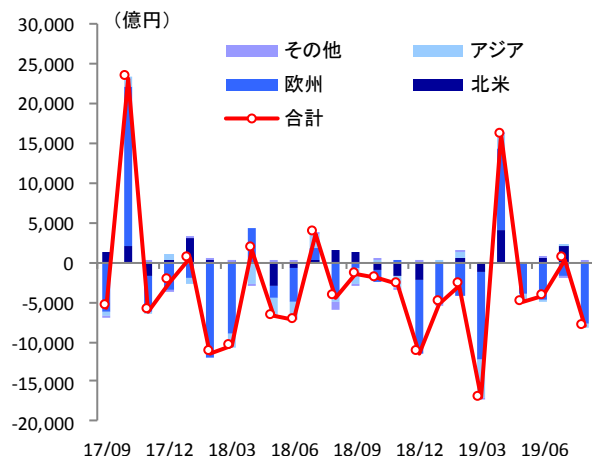
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



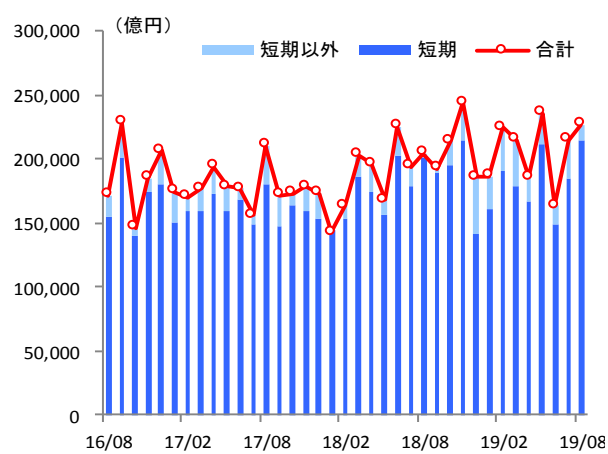
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



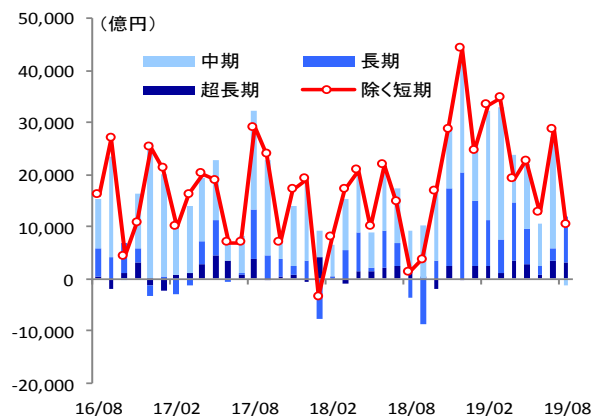
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



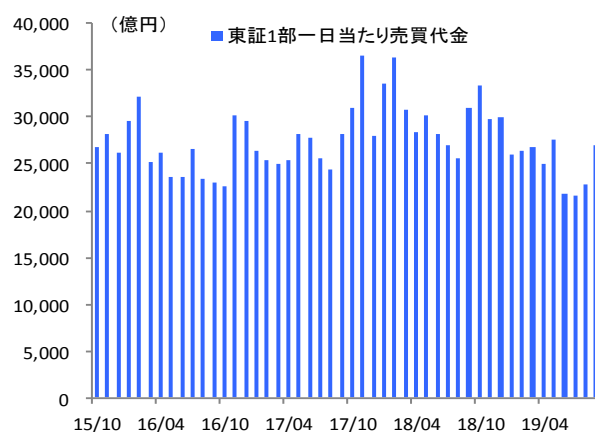
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。